

28 「日本研究」研究のわく組

——科学社会学からの試論——

新堀 通也（武庫川女子大学）

(1) 「日本研究」への関心

ア 研究対象としての「日本研究」

(あ) 「日本研究」の概念

日本の国際的地位の高まり、国際関係の緊密化に比例して、「日本研究」が急速に発達しつつあり、また諸外国ならびに日本自体において「日本研究」への関心が高まり、「日本研究」推進の必要性が広く認識されるようになった。国際日本文化研究センターが「世界における日本研究の知識社会学的研究」というプロジェクトに取り組んだのも、こうした国際的、時代的背景に支えられている。「日本研究」自体が研究対象になったという事実自体が、「日本研究」の研究対象となり得るのである。

「日本研究」を研究するためには、まず「日本研究」とは何ぞやという、定義や概念規定が必要であろう。「日本研究」が日本の研究を意味することは同義反復、自明当然だが、逆に日本の研究すべてを「日本研究」と称することはできない。

(い) 研究者の国籍の問題

まず第1に「日本研究」といえるかどうかは、その研究主体、研究者の国籍ないし人種によって左右される。

実際、高度に普遍的で基礎的な研究、抽象科学を除けば、ほとんどすべての日本人研究者は何らかの意味、何らかの程度、何らかの側面で日本を研究している。特に人文、社会系の学者は然りである。日本語、日本文学、日本歴史、日本経済、日本地理などを専攻する日本人学者はいくらでもいる。彼らは日本の何かを研究対象や研究資料として取り上げ、しばしばそこから日本や日本人の特徴を探り出す。しかし、彼らの研究成果や研究態度が「日本研究」の素材や刺激になることはあっても、彼らを「日本研究者」と称することはまず、ない。

つまり日本人による「日本研究」はふつう「日本研究」には数えられない。「日本研究」は日本人以外の人、すなわち外国人によって行われるのである。したがって「日本研究」は外国、海外において行われるだけではない。「日本研究者」とっては日本への留学、日本での調査、日本人学者との協力、日本人との交流などが不可欠ともいえる重要性を持つから、「日本研究」は地理的に日本において行われることが多いが（したがって「日本研究」とは先のプロジェクト名でいうように「世界における日本研究」であって、「海外における

日本研究」では不十分である)、その場合も外国人が行うのでなければ、「日本研究」とはいい難い。

こうして研究の主体、担い手、すなわち研究者が外国人であることが、「日本研究」の特徴、指標の一つとなる。「日本研究」への日本人の関心の高まりの背景には、日本人の側に日本と外国とを対置させ、日本が外国からどう見られるかを気にかける心理が底流にあるとあってよからう。例えばアメリカ人が諸外国における「アメリカ研究」に、韓国人が諸外国における「韓国研究」に、どの程度の関心をもっているかを、日本の場合と比較してみれば、「日本研究」、例えば日本人の心理や日本の国際的地位の解明にとっても、興味深い示唆が得られるであろう。

日本人の側における「日本研究」への関心には、明治以来のいろいろな意味でのナショナリズムが依然として残っていること、日本の「国際化」が不十分であることを示していると解釈できるが、「研究」という、本来コスモポリタンあるいはインターナショナルな活動を、外国人というナショナルな属性によって区別することには、一種の矛盾がある。

しかも「日本研究」を外国人による日本研究と限定してもなお、その外国人という概念に若干のあいまいさが残る。代表的なのは日系外国人、二重国籍をもつ日本人、外国に帰化した日本人などである。彼らは民族的に言えば日本人だが、国籍から言えば外国人である。たとえ当該外国で生まれ育った人であっても、ルーツとしての日本への関心を持ち、日本文化や日本人との接触が多いので、自ら進んで、あるいは周囲から期待されて、「日本研究」に打ち込むことが多い。日本と外国という2つの文化に通じた彼らは「日本研究者」として有利な立場にある。日本人と結婚した外国人もこれに近い。

逆に日本で生まれ育った在日外国人、外国で生まれ育ちながら日本に定住した外国人の中にも、日本を母国との関係で眺め比較したり、ふつうの日本人以上に「日本人」的になったりする人がある。また日本人であり日本国籍をもちながら、長期にわたって外国に在住し、外国の大学で日本について講義したり、日本研究機関に勤務したりする人も、当の外国では「日本研究者」と見られる。

(う) 研究対象の問題

第2に「日本研究」における研究対象の問題がある。「日本研究」が日本の研究であることはたしかだが、日本の何を研究するかによって、「日本研究」に含めるかどうか疑問が生じる。

全体としての日本の社会や文化、日本人の心理や行動様式の一般的あるいは基本的な特徴、つまり「日本らしさ」「日本人らしさ」「日本的なもの」に焦点を合わせた研究を「日本研究」と呼ぶことに大きな異論はあるまい。これらは「日本研究」の中核とあってよからう。

また日本のうちのある限定された領域、例えば日本の歴史の研究(通史のほか時代、分野、人物などの研究)、日本の文化の研究(一般論のほか、宗教、芸術、学問などの下位分野の研究、以下同様)、日本の政治の研究、日本の教育の研究、日本の産業の研究、その他数え上げれば際限がない。これら人文系、社会系の研究も、その対象領域の広狭にかかわら

ず、「日本研究」の中に位置付けることができる。

但し、その場合、日本を単に自らの主張する一般命題を裏付けるため、あるいは日本と自国や他国と対比させるための材料として研究するときには、研究者自身の意識においても、これを「日本研究」と称し得るかどうかは微妙である。日本に関するファクト・ファインディングを目指し、日本だけを集中的に研究すること、別の言い方をすれば「日本研究」が自己目的となる研究こそが「日本研究」だという立場に立つなら、以上のような、いわば手段としての日本研究を「日本研究」と断定することはためられる。

後に述べるように特定のディシプリン（例えば社会学、経済学、心理学など）を志向し、自らをそのディシプリンの専門家と意識する人は、日本を研究するにしても「日本研究者」と称されることに抵抗を感じるであろう。日本人、いや自国民から「日本研究者」と見なされる人も、たまたま日本を取り上げただけであり、自らの研究を「日本研究」と名付けられること、自らが「日本研究者」と見られることを好まない場合がある。

一般的に言えば日本人は「日本研究」や「日本研究者」の範囲を事実以上に、また当の研究者の意識以上に、広くとらえる傾向があるように思われる。そうだとすれば、ここにも日本人の心理や日本社会の特徴が表われており、そのこと自体が「日本研究」に値する。

しかし「日本研究」の概念規定、範囲にとってさらに疑問となるのは、純粋に価値中立的、客観的な現象、端的に言えば自然現象の研究の場合である。例えば日本の気象、地震、地質、動植物などの研究はそれが日本独自の、あるいは日本に特徴的な現象であっても、それを「日本研究」の中に含める人は少ないであろう。

もちろん日本の気象や地震が日本の文化や社会、日本人の意識や行動様式にどんな影響を与えたか、与えるかの研究となれば、まぎれもない「日本研究」だし、日本の地質が日本にどんな産業や都市を発達させたか、日本人は動植物に対してどんな態度を取り、どんな食生活や美意識を育てたかの研究となれば、これも重要な「日本研究」である。

しかし純粋な自然科学的研究にとどまる限り、ふつう「日本研究」には数えられない。同様な事情は日本人の自然人類学的研究、医学的研究などにも当てはまるが、日本語研究となると、これを「日本研究」に含めるかどうかは、極めて微妙である。

もちろん日本語は日本文化の不可欠な要素だし、日本研究や日本理解にとって不可欠な道具である。日本人の言語行動や心理は、日本語の研究を抜きにしては成立しない。それ故、日本語の特徴を明らかにする日本語研究は「日本研究」の一部だが、しかし純客観的に日本語の文法や語彙を研究する日本語研究は、固有の意味での「日本研究」には入れにくい。日本語の教師は何らかの程度で日本語研究者たることを余儀なくされるが、彼らを「日本研究者」に含めるかどうかによって、「日本研究」の範囲も母集団も大きくちがってくる。

（え） 研究の定義の問題

「日本研究」の概念規定にとって第3の問題は、「研究」の定義、研究とは何ぞやという問題である。これについては後の「(2)日本研究の発達」の節でも述べたいが、「日本研究」を最も広く解するなら、外国人が書いた日本旅行記、印象批評、案内書、新聞記事、さらには日本や日本人に題材をとった小説までも含めることも可能である。それらはすべて「日本研

究」の資料にはなり得るが、それらが「研究」の名に値するかどうか、「研究物」であるかどうかは、もちろん疑問だし、その筆者は大部分、研究者ではない。

他方、そのときどきの「先進国」が布教、貿易、植民、軍事などのため、政策的、組織的に「市場」「(仮想) 敵国」「(将来の) 植民地」などとしての日本の、特に現実を調査し情報を収集する必要に迫られ、客観的、科学的な「日本研究」に乗り出すことがある。そこで宣教師、商人、探検家、軍人、外交官、スパイなどが職務上、日本語を習得し、日本に派遣され滞在して、日本の社会や文化を調査研究する。その中からすぐれた報告書を書いた人も現われるし、日本のよき「理解者」「紹介者」になった人も出てくる。

「後進国」にとっては近代化のモデルとしての日本の研究が必要であり、調査団や留学生が日本に送り込まれるし、日本が経済的に成功すれば、成功の秘密を探り出そうとする「日本研究」が「先進国」でも盛んになる。これらは何れも「日本研究」ではあるが、多分にプラグマティックな動機から生まれており、独立した個人としての研究ではなく、機関（例えば政府）による政策的な研究である。その場合、研究を担うのは匿名の個人ないし特定のグループである。

以上、2種類の「日本研究」を母体とし、また先駆として、アカデミックな「日本研究」が出現する。独立した自由な研究者がいわば純粋な知的、学問的な好奇心や探求心から日本を研究する場合はそれであり、具体的には大学が主要な研究の場となる。

大学の研究者、大学人は一般に学問的訓練（ディシプリン）をそれぞれ専門の学問領域（ディシプリン）で受けてきており、大学はディシプリンを単位に組織されているので、日本を研究対象として取り上げる場合にも、先に述べたように「日本研究者」、日本研究の専門家としてではなく、自らの所属するディシプリンの専門家として自己規定することが多い。彼らは「木を見て森を見ず」、全体としての日本や日本人の一般的特徴、いわば「本質」を研究の対象や目的にすることが少ない。

したがって皮肉にも、ディシプリン志向の「日本研究」は、本来期待される「日本研究」ではなくなってしまう。広い視野、鋭い直感、大胆な解釈によって、多くの刺激と示唆を与える「日本研究」は少なくなるとともに、ディシプリン志向の研究者から非アカデミックというレッテルを貼られるようになる。あるディシプリンですでに確固たる地位と名声を得ている研究者にして初めて、代表的な「日本研究者」として認められることができる。

イ 「日本研究」への関心

（あ） 関心の源泉

外国人による「日本研究」への、日本人からの関心が今日高まりつつあるが、しかしそうした関心は長い歴史と広い地盤をもっている。外国人が日本や日本人をどう認識しどう評価しているか、すなわち日本観、日本人観、対日感情、対日世論などに日本人は早くから極めて敏感であった。日本人の間に広く行き渡り長い間に育てられたこの感情や心理、国民レベルの「恥」の意識が、日本論、日本人論をも含む「日本研究」への関心の基礎にあるといえてよい。

この感情や心理は前にも触れたように、個々の日本人が他からどう見られるかを気にし、

自らが所属する社会や集団が他と比較してどのような地位にあるかを気にするという、一種の他者志向、外部志向の傾向の反映と考えられる。それはさらに、自主性、主体性の欠如、アイデンティティの不安の表明とも考えられるし、個人はその所属する社会や集団から独立し得ない存在だとする運命共同体意識、ムラ意識、日本的集団主義の反映とも考えられる。

その点からいえば、他者の中でも最も遠い他者たる外国人、外部の中でも最も外にある外国が、日本人や日本をどう眺めるかに大きな関心を抱くのも、自然である。

そこにはもちろん歴史的、地理的、社会的、その他多くの条件が働いている。長期の鎖国、極東の島国、西欧を範とした「近代化」努力、相対的な意味での「一言語」「一民族」国家などは、その主要なものであり、いろいろな意味でのナショナリズムが明治以来、日本や日本人の特徴となった。

こうして日本人の側に、外国人による「日本研究」への関心が育つ。「日本研究者」の増加は、日本の国際的地位の上昇、世界における日本への関心の高まりを反映すると考えられるから、そのこと自体、日本人の自尊心、愛国心をくすぐる。

日本をユニークな国（例えば植民地化せず、「近代化」を達成したほとんど唯一の非西欧国家）と考え（またそれを誇りとする）、ユニークな文化（例えば俳句、浮世絵、茶道）、ユニークな社会制度（例えば終身雇用、年功序列）、ユニークな行動規範（例えば集団主義、「和」の尊重）をもつ民族と考え、それらはユニークなるが故に、中々、外国人からは理解評価されないと考える日本人は、それを紹介してくれる「奇特」な外国人が出ることを歓迎する。日本の成功の秘密を探ろうとする「日本研究」が増えることは、日本人の「先進国」意識を満足させる。

どうせ日本のことは外国人には分からないと考えるので、「日本研究者」が「日本らしさ」「日本的なるもの」に注目し、日本のよさを評価してくれるなら、その有難さが倍加する。日本が「後進国」であった時代には、「先進国」の「日本研究者」からの、このような「お墨付き」は日本人に一種の自信を与えるし、日本が「先進国」になれば、その自信はいつそう高まる。

それだけではない。外国人の「日本研究」は日本人にさえ気付かれなかった日本のよさやユニークさを再発見させることがあるし、逆に日本に対して批判的、貶低的な「日本研究」は日本人の自己反省を促してくれる。日本の後進性、日本人の前近代性、日本の欠点を自覚させられた時代や自虐的な日本人にとっては、この種の「日本研究」が歓迎される。

大所高所から客観的に行われる外国人による「日本研究」は、日本人自身の日本研究にとって大きな刺激となる。また日本人研究者には不可能に近い研究が、外国人研究者には可能な場合がある。例えば官僚、政治家、組合指導者、学生運動家などへの面接調査は日本人の学者に比べて、外国人の学者の場合、かなり容易である。日本の植民地や被占領国における実態は、日本人の研究者には知られにくい。こうして外国人の「日本研究」は日本人自身の日本理解や日本研究に貢献する。「日本研究」で国際共同研究が好んで行われるのも、そのためである。

（い） 日本側の政策的要請

以上は主として日本人の意識や感情など個人的、心理的な次元において、「日本研究」への関心がいかに起きるかという問題である。もちろん以上述べた要因と峻別することはできないが、「日本研究」は日本という国家の政策上の要請となる。

長い鎖国の後、「黒船」を代表とする「外圧」によって開国を迫られた日本は、当時の帝国主義的な世界の中で生き抜くには、「近代化」路線を歩み、国際的に認知される必要を痛感した。鎖国時代、特に有識者や指導者の間に、僅かに伝えられる海外の情報に対する好奇心、「知られざる」世界の情報の重要性の認識が高まったことは当然だが、開国の過程において列強の力を実感させられて、この認識はいっそう強くなった。

国民国家意識を醸成するのに有利な地理的、歴史的条件をもった日本は、開国後の基本政策によって、世界の中の日本の地位に敏感であり、欧米列強をモデル、あるいはライバルと見なした。日本は列強の文物の学習に努力するとともに、列強からどう見られるか、どう扱われるか、すなわち日本認識、日本観、日本人観などに、大きな関心を払わざるを得なかった。

鎖国時代に海外の情報が日本に乏しかったのと同様、日本の情報も海外に乏しかった。「知られざる日本」を知られざるままにしておくなら、すなわち日本に関する無知、無関心、あるいは誤解をそのままに放置するなら、日本は国際社会に仲間入りすることができない。

そこで日本は、日本を理解し紹介し、対日認識、対日感情を改善してくれる「日本研究」に期待するようになる。また外国が日本をどのように認知しているかを知るための資料として、「日本研究」に関心をもつようになる。特に日本の国際的な地位と役割が高まり、国際関係が緊密あるいは緊張の度を加えれば、外国の側に「日本研究」が質量ともに発達するし、日本の側にも外国の「日本研究」への期待が高まる。国際摩擦の解消、日本理解の促進に「日本研究」が大きく貢献するので、「日本研究」の実態の把握、「日本研究」振興への援助が要請される。「日本たたき」「日本異質論」などが起きれば、それを日本にとっての自己反省、構造改革の資としようとする日本人にも、またそれに納得できない日本人にも、こうした要請は支持される。

「日本研究者」の増加、日本研究機関の発達、研究者の国際交流、国際共同研究の隆盛、また OECD その他、国際機関による日本に関する基礎資料の収集や調査など、「日本研究」を支える条件もかつてないほど熟している。その上、日本自体に「日本研究」を支援する実力ができており、「日本研究者」は日本からの人的、資金的な支援を求めている。

国際交流基金を代表として、日本側における制度的な「日本研究」支援体制が出現し、国際日本文化研究センターを代表として、「日本研究」を研究する機関が出現した。「日本研究」への資金援助、外国大学への「日本研究」関係の講座や研究所の寄付、「日本研究者」の日本への招聘、国際会議、国際共同研究の実施など、「日本研究」への政策的要請がこうして次第に具体化されつつある。

(2) 「日本研究」の発展

ア 発展の3段階

(あ) 日本の国際的地位の影響

前節では「日本研究」に対する日本側における関心がいかにして発展したかを概観した。外国人の「日本研究」は日本人や日本にとっていろいろな機能、影響、効果をもっているから、それへの関心が起きるのも自然である。

その場合、日本と当該国との関係、例えば当該国が日本にとって「先進国」であるか、「後進国」であるか、日本の国際的地位、例えば侵略国であるか、被占領国であるかなどという条件によって、当該国における「日本研究」の性格や対象などは大きく変わってくる。一般的に言えば、日本が現実的にも可能性としても、取るに足りない国であれば、「日本研究」は盛んにはならず、少数の物好きか学者が好奇心から日本に関心を示すにとどまるであろう。無視あるいは軽蔑された日本人からすれば、この少数の「日本研究」に希少価値を見いだしたり、そこから日本や日本人の在り方に教訓や示唆を引き出そうとするであろう。

日本が何らかの面で当該国や世界にとって顕在的あるいは潜在的な重要性をもつ存在となる場合には、「日本研究」も盛んとなるし、日本の側からは先に述べたように、日本理解、対外関係の改善に役立つ「日本研究」に対する政策的な要請が大きくなるであろう。

このように「日本研究」の発達には、日本の国際的地位や日本と当該国との国際関係が大きな影響を及ぼす。「日本研究」は日本への関心から生まれるが、その関心はもちろん研究の担い手によって異なる。ちょうど日本の側における「日本研究」への関心が、個々の日本人の単なる好奇心から生じ、個々の「日本研究」の翻訳や紹介といった段階から対日感情、対日認識、対日関係の改善のため、海外の「日本研究」が注目され、これを体系的に調査したり援助したりする政策的関心の段階へ、さらには「日本研究」自体をいわばアカデミックに、特に知識社会的に、研究対象として取り上げる学問的段階へと発展するのと同様に、「日本研究」にもいくつかの発達段階を区別することができる。それはいわば日本研究史のテーマである。

(い) 個人的段階

「日本研究」への日本側の関心の発達に対応して、「日本研究」自体の発展にも、個人的段階、政策的段階、学問的段階の3つを区別することができる。もちろんこれらの段階は年代的に時期を区切るわけにはいかず、いつの時代にも並存して存在する。その意味でいえば段階というより種類という方が適當かもしれないが、最初は個人的研究、次に個人的研究に政策的研究が加わり、さらに次には個人的研究と政策的研究に学問的研究が加わるという経過を辿る、という意味でやはり段階と称しておきたい。

大雑把に言えば、第1は今まで述べてきた通り、日本が取るに足りない、また未知の秘境であった時代に、第2は日本が顕在的あるいは潜在的に無視できない国に成長した時代に、そして第3は「日本研究」にとどまらず、地域研究、異文化研究が一つの学問的分野として承認されるほど、学問としての地位を獲得した時代に発達する。

第1は全くの個人的関心から個人が日本を研究する段階であり、第2は政府、教会、軍などが組織、機関として日本を政策的に研究する段階、第3は学問的関心から日本を研究対象として取り上げる段階である。この第3の段階では研究者は主に大学に所属し、再び個人的

関心が表面に出、個人の名によって研究成果が発表される。いうまでもなく学問の名に値する厳密な意味での「日本研究」は、第3の段階に多い。

再び図式的に言えば、第1の段階の「日本研究者」は雑多な素人、民間人であり、第2の段階の「日本研究者」は主として国家的な機関や組織の一員（官吏、外交官、軍人、宣教師など）であり、第3の段階の「日本研究者」は主として大学人である。第1の段階の「日本研究」は全くの個人的営為だが、第2の段階になると「日本研究」が制度化され、公務の一環となり、時には専門の部局も設けられる。第3の段階では、学界、大学の中で「日本研究」が制度化され、専門の講座、学科、研究所、学会などが生まれ、「日本研究」を生涯の専門とする研究者が出現する。

第1の個人的段階では「日本研究」は個人、素人、好事家の趣味、余技である。彼らは本職、本務を別のところにもっており、いわば偶然、日本に関心、時には思い入れをもち、「日本研究」にのめり込む。たまたま日本を訪れたり、日本に派遣されたり、日本人や日本の文化に接したりして、好奇心や異国趣味に駆られ、日本を知りたいと考え、日本のものを手当たり次第、収集する。具体的には鎖国時代、あるいは明治中期ごろまでの「日本研究」がこれに相当する。日本学（ジャパノロジー）、日本趣味（ジャポニズム）などがこうして成立した。彼らはすぐれた貴重な日本誌、コレクションを残し、後の「日本研究」にとっての基礎資料や記録を提供した。探検家、文学者、画家、冒険家など、「変わり者」が別世界、異境たる日本に新鮮な驚きを感じて旅行記を書き、日本に題材を取った小説を書き、新しい画風を創造した例は多い。容易に理解されるように、彼らの「日本学」は文人的、好事家的、ディレクタンティズム的要素をもち、博物誌的であって、日本の言語、風習、芸術、文学、歴史、動植物、地理など万般に及ぶが、主流はリベラルアーツ、人文学、虚学の傾向が強く、また一般に日本、日本人、「日本的なるもの」に好意的である。

彼らは海外に日本を紹介するのに大きく貢献したし、日本人にとっても日本の貴重な「通訳」「友人」「恩人」として感謝され尊敬された。彼らの中には、母国では一部の専門家を除けば、ほとんど名前も知られていないのに、一般の日本人には今でもその名を広く知られている人が多い。

また現在でも、「日本研究者」とはいえないにせよ、日本びいき、日本マニア、親日家、日本通、知日家などの名で呼ばれ、「ヘンな外人」と親しみを込めた俗称を奉られる外国人が数多く存在する。そして彼らの間から「日本学者」（ジャパノロジスト）が育っていくことが多い。彼らの直感力、感受性、また幅広い知識、観察、体験、交流など具体的事実や事例に基づき、内側から日本を理解しようとする態度は、その日本論や日本人論をして端的、明快で、感銘を与えるものたらしめる。

次に述べる第2段階の「日本研究」が事がらの性格上、無味乾燥、お役所的な報告書であり、多くの場合、一般読者や研究者ではなく、政策決定者や所属機関を相手にした限定出版の形で発表されるのに対し、また第3段階の「日本研究」が細かな分野や事実に焦点を合わせ、精緻、綿密ではあるが、「木を見て森を見ず」、一般の読者には難解であるのに対し、第1段階の「日本学」は素人たる一般の人たちにも分かりやすく、アピールしやすい。ベスト

セラーになるのも、このたぐいの書物である。

そこでは大胆な仮説、解釈、主張が行われるので、それが内外における日本観や日本人観を大きく変えたり、学問的段階における「日本研究」に新しい視野や刺激を与えたりすることも、まれではない。学問的段階の「日本研究」ですでに確固たる地位や信頼を得ている学者が、自らの多くの研究結果を踏まえ、その集大成として、この種の書物を書くこともあるが、その影響力はいつそう広くかつ大きい。そのため彼らは「日本研究」の最高権威としての地位をますます高める。

(う) 政策的段階

第2段階は「日本研究」が当該国の政策の立案や遂行のために要請される段階である。ある国が他のある国（国家としての形態を未だ整えていない場合も含めて）を何らかの意味でのマーケットと見なすとき、その国について正確な知識や情報をもつことが政策上、必要となる。布教、貿易、植民地経営などがその代表例である。こうして教会、会社、新聞社、政府、軍などが相手国に関する知識や情報を体系的に収集分析するため、専門の部局を設け、専門の要員や調査団を派遣する。

2 国間の国際関係が緊密あるいは緊張の度を加えるにつれて、外交や軍事におけるこうした要請はますます強まり、国が直接、相手国の調査研究を制度化し、専門の要員を養成する機関を設ける。中にはスパイを潜入させることもある。こうしてある国が潜在的、顕在的に国際的、あるいは他の1国にとって重視されれば、その国に関する研究が政策的に要求され発達する。相手国の国力や国情が調査研究の対象となる。

この場合、もはや第1段階の如く、個人が私的に行う研究ではない。しばしば実際の研究の担い手は機関の一員として匿名の存在である。こうした研究は現実の政策上の必要から生まれるので、相手国の過去より現在の社会に重点をおく傾向があり、第1段階の研究のように文学、美術など人文系の分野は取り上げない。もちろん宣教師や外交官としてたまたまある国に派遣され勤務しているうちに、その国に「魅せられて」、個人としてその国の研究に没頭し、すぐれた業績を上げる人もいる。

こうした事情はそのまま「日本研究」にも当てはまる。この第2段階の「日本研究」はすでに鎖国時代、日本と関係をもつ極く少数の国（例えばオランダ、ポルトガル、ロシアなど）に現われているが、明治以後は日本との関係が深まった欧米諸国で盛んとなり、最近急速に全世界に拡まっている。日本を仮想敵国（あるいは現実の敵国）とした時代、アメリカ、イギリス、ソ連などで、政策としてこの種の「日本研究」が盛んとなった。

他方、日本を「近代化」に成功したモデルとしてその成功の秘密を探ろうとして、「日本研究」に乗り出す例も多い。かつての中国（清）を代表として、最近では東南アジアはもとより、世界各国で、この種の「日本研究」が行われつつある。何れにしても日本の国際的地位、日本と当該国との国際関係などが、政策としての「日本研究」の発達に大きく作用する。日本研究史は国際関係史、国際交流史を抜きにしては論じられない。

同じことが日本の側の「外国研究」についてもいえる。韓国、台湾、中国その他、かつて日本に支配されたり占領されたりした国においては、その時代、それぞれの地でそれぞれの

国民が国として政策的に「日本研究」を行うことはできなかった。これらの国の人びとの「日本研究」は、日本側の植民地政策あるいは占領政策に協力して行われるか、それとも欧米に逃れて個人的に行うかする他なかった。

解放後、これらの国の「日本研究」が盛んになるが、今まで隠されていた「日帝」時代の「悪」の摘発やレジスタンスの歴史の研究が一つの特徴となる。こうした研究はそれぞれの国にこそ、豊富な資料が残っていてやりやすいし、世論や民族感情からも支持され、日本の国家責任を反省する日本人学者の協力も得られる。

政策としての「日本研究」から学問としての「日本研究」が発展する例は多い。代表的なのは、戦争中（あるいはその直前）、アメリカやイギリスが大学内に設けた軍関係の日本語学校であり、それらはやがて日本研究の拠点となり、多くのすぐれた「日本研究者」を生み出した。日本についてみても、京城帝大、台北帝大は国の政策として設立されたが、それぞれは朝鮮や台湾に関する学問的研究の中核であり、すぐれた学問業績を上げた。満鉄調査部も政策としての「中国研究」「満州研究」の機関ではあったが、同時に学問として外国研究の拠点でもあった。

（え） 学問的段階

第3段階を学問的段階と名付ける。今述べた通り、すでに第2段階でも研究対象の分化と研究方法の精密化、研究専門要員と研究専門機関の成立など、研究の制度化が見られるが、研究は制度上あくまで政策目的に奉仕する手段であって、学問研究の自律、研究者としての自覚は十分ではない。研究員は教会、会社、政府などの機関に所属し、その指令によって関係資料の収集、整理、分析、調査を行い、政策の立案や実施への示唆を与える報告書を作成するのである。自らの学問的関心に基づいて研究テーマを決定し、学問上の理論や方法に基づいて研究を行い、個人の名において研究成果を発表するわけではない。

これに対して、特定の機関だけではなく、社会一般にある外国への関心が広まり、その研究や研究者への需要が大きくなると、その外国の研究を専門に行う場が大学に設けられるようになる。科学の制度化と称せられるのは、まさにこの段階を指す。

そこで「日本研究」のための講座、学科、研究所が設立され、専門の研究員や教授が任命され、研究後継者が組織的に養成され、専門の学会が結成され、機関誌が発行される。大学の他に美術館、博物館、図書館などでも、日本関係の資料や図書が大量に寄贈あるいは収集されると、独立した部局や専門の研究員が設けられ、そこから「日本学」が発展した例が多い。

また大学であっても、東洋学研究所、支那学研究所など、より広域あるいはより早くから発達した分野の研究機関が、やがてその中の下位分野として「日本研究」の部門を設けた例も多いし、代表的な「日本研究者」が支那学から出発した例も多い。

大学の学科や講座として「日本研究」が制度上設けられるのは、日本にしか研究材料がない分野である。専門家養成の必要からも、日本の言語、文学、歴史などの分野の研究と教育が、大学でまず発達したのは、このためであろう。その事情は現在の日本でも、例えば蒙古研究やインドネシア研究の拠点が、外国語大学のそれぞれの学科であることから理解され

る。

しかし特に文化人類学や社会学などのディシプリンが発達し、また国際関係や地域研究という学際的研究分野が確立するにつれて、日本語、日本文学、日本史の研究など、伝統的な人文科学以外に、またそれ以上に、日本文化、日本社会、日本経済など、社会科学研究が「日本研究」の主流をなすようになり、伝統的な「日本学」に対して「日本研究」と称せられるようになっていく。「日本研究」は他のディシプリンの発達からも大きな影響を受けるのである。

イ 「日本研究者」の地位

(あ) ディシプリン志向の問題

「日本研究」が大学内、学界内に制度化されるにつれて、「日本研究者」も制度的、組織的に養成されるようになる。第1段階の「日本学者」が研究者としての意識もなく訓練も受けずに偶然、ないし個人的趣味から「日本研究」に入ってしまったのに対し、また第2段階の「日本専門家」も同様に研究者としての意識もなく訓練も受けずに、しかし公務の一環として就職後、「日本研究」を命じられたのに対し、第3段階の「日本研究者」は研究者、しかも日本研究の専門家としての意識をもち、学問的訓練を受けて、学界のメンバーとなる。そのため彼らはそれまでの「日本学者」や「日本専門家」とはちがった心理的葛藤を経験しがちである。

その一つはディシプリン志向の問題である。「日本研究」は本来、他の地域研究同様、学際的性格をもっている上、その学問的制度化も遅れ、学界や大学での新参者である。従って学問体系全体における成層的地位や威信も低い。方法論的に確立した伝統的なディシプリンと比較してみれば、「日本研究」には固有の方法論もないし、理論上のパラダイムもない。

こうして個々の日本研究者、特に「日本研究」が大学内に制度化されていなかった時代に育った「日本研究者」は、既成のイスタブリッシュされたディシプリンで学問的訓練を受けてきたので、学界における成層的地位の低い「日本研究」の専門家と見られ呼ばれることに抵抗を感じる。彼らは日本を研究対象、フィールドとして選んだにしても、日本は自らのディシプリンの理論や方法を応用あるいは例証する手段ないし材料にすぎないと考えようとする。日本は研究対象ではあるが、研究目的ではない。例えば日本経済の専門家と見られることより、経済学の専門家と見られることを好み、経済学というディシプリンにおける評価を求める。

こうして「日本研究者」にはディシプリン志向から来る一種の劣等感が潜在する。「日本研究者」たるの実態と意識との間にずれがあり、それはプロフェッショナル・アイデンティティの問題である。既存のディシプリンを母国とする世代に、この傾向が強いであろう。

(い) 社会的独立性の希薄

それだけではない。今までも強調したように、「日本研究」あるいは「日本研究者」に対する社会一般の期待や評価は、時々の国際情況（特に日本の国際的地位）や国際関係（特に研究者の所属国と日本との関係）によって、大きく左右される。それは例えば、米国における「日本研究」が戦前、戦中、戦後にいかに変遷してきたか、いかに扱われてきたかを見れば

ば、明らかである。

研究の制度化、研究者の増加、研究者の関心、研究への社会的期待など、あらゆる面で「日本研究」の盛衰や方向は、国と時代によって大きく変化する。もちろん、あらゆる研究に認められる傾向ではあるが、「日本研究」にはそうした変化の度合いが特に大きいように思われる。それだけに「日本研究」は外的条件に左右され、純粋にアカデミックな評価を受けにくい。「日本に学べ」式の「日本研究」がもてはやされる時期もあれば、「日本異質論」を展開し、「日本たたき」に論拠を提供する「日本研究」が流行する時期もある。

「日本研究」に対する日本側の期待や評価もうつろいやすい。一般的に言えば、日本に対して好意的、擁護的、同情的な結論や姿勢をもつ「日本研究」が好まれる反面、日本の欠点、日本人の非国際性を指摘し批判する「日本研究」も特に日本が後進国意識、前近代性にさいなまれ劣等感をもつとき、それに劣らぬ人気がある。母国より日本で評判になる日本論や日本人論も多いし、最初から日本人を読者層として書かれた書物もある。

「日本研究」の評価に関する以上のような時代別、国（日本と当該国）別、研究者自身の意識と世間の評価の差なども研究に値する。

こうして学問的段階における「日本研究」も外的条件に大きく左右されるので、純粋にアカデミックな自己目的性をもちつづけることが難しい。自己目的性、自律性はむしろ個人的段階、すなわち趣味としての「日本研究」の方が強いといってもよい。独立した「日本研究者」としては大学におけるポスト、研究費、日本への留学や調査旅行、日本人学者との交流などが必要不可欠だし、「日本研究」の後継者確保も彼らの将来需要が見込まれなければ困難である。日本からの援助を受けると、「御用学者」といったレッテルを貼られる場合もある。

もちろん、あらゆる研究者にも大なり小なり当てはまることだが、特に「日本研究者」はこうした外的、社会的、世俗的な条件に大きな懸念を抱かざるを得ず、「日本研究」はこうした条件が整わなければ盛んにならない。その社会的地位は不安定で、心理的な不安を伴う。

(3) 「日本研究」の研究

ア 研究の全体像

(あ) 2つのアプローチ

日本を研究する「日本研究」自体を研究するのが、「日本研究」の研究ということになる。したがって他の学問分野の研究同様、「日本研究」の研究も大きく内的アプローチ（internal approach）と外的アプローチ（external approach）との2つの道を取り得ると考えられよう。

前者は「日本研究」の内容の研究であり、それを内側から理解し解釈しようとするのに対し、後者はいわば外から眺め、それがいかなる客観的条件によって成立し発展したかを研究する。前者は主として個々の「日本研究」（あるいは研究グループ）の、ないし「日本研究」の下位分野（例えば日本の教育、経済、政治、あるいは日本人の心理など）毎の研究業績を

研究し、その解釈や批判を行う。歴史でいえば「日本研究」における人物研究、「日本研究」の理論史、学説史ということになる。

これに対して、もちろん内的アプローチによる理解が前提になるにしても、外的アプローチを取る研究では、「米国における『日本研究』と韓国における『日本研究』との比較研究」「日米関係が『日本研究』に及ぼした影響の研究」「日本研究機関の成立過程」などといったテーマが取り上げられ、「日本研究」の内容自体というより、その内容を規定する外的条件が主たる研究対象となる。歴史でいえば、広い意味での制度史、社会史ということになる。そして特に時代と国によって、「日本研究」に大きな差や特徴が出てくることが主要な関心となろう。

知識社会学の立場からいえば、「日本研究」とは学問という知識の一つに他ならないから、外的アプローチを重視することになる。

(い) 研究対象としての研究

そのさい、「日本研究」の研究自体が研究対象として興味深いことはすでに述べた通りである。何故に「日本研究」に対する関心が日本人の間に生まれたか、日本の「日本研究」と外国の「日本研究」との間にいかなる関係があるか、「日本研究」の研究を担うのはどんな日本人学者であるかなどを研究してみれば、それによって日本や日本人の特徴がかなり明らかとなろう。

また「日本研究」を研究する場合、まず、「日本研究」「日本研究者」の定義、概念規定、範囲が問題になることも最初に指摘した。それを広義に解することは、「日本研究」の発達過程、「日本研究者」の形成過程を明らかにするため、極めて重要である。「日本研究」を狭義、厳格に解するなら学問的段階における「日本研究」を指すことになるが、それではこの「日本研究」を生み出す基礎あるいは前提となった趣味としての「日本学」や、政策として制度化された日本研究は除外されてしまう。

「日本研究者」にしても、日本に対する知的好奇心をもち、日本に関する知識を蓄積した素人から「日本学者」になった人も多いし、知日家、知日派、日本通などと称される広範な人びとは専門の「日本研究者」ではないにせよ、「日本研究」を支える母体であり、また専門の「日本研究者」以上に日本や日本人を理解し、対日関係や対日世論に寄与することが多い。このように「日本研究者」を第3段階における「日本研究」の担い手、具体的には主として大学人だけに限定することは適当ではない。

他方、その大学人にしても、前に述べたようにディシプリン志向のため、「日本研究者」というレッテルを好まない傾向がある。「日本研究者」というレッテルないし地位については、意識と実態との間にずれがある。日本人からは「日本研究者」と見られる人も、当人あるいは同国人はそう見ていない場合がある。こうしたずれもまた「日本研究」の研究にとって興味あるテーマであろう。

イ 研究のわく組

(あ) 科学社会学の立場

以上の叙述からも推測されるように、ここでは「日本研究」の研究に当たって、エクスタ

ーナル・アプローチを考える。研究とは科学的行動、科学の実践に他ならず、科学とは最も高度で体系的、かつ確証された知識を指すが、知識を客観的に、すなわち外から研究する（エクスターナル・アプローチ）代表的な理論は知識社会学である。そのうち知識の一部たる科学を対象とするのが、科学社会学（sociology of science）である。

もちろん知識社会学にせよ科学社会学にせよ、いろいろな立場、理論、学派があるが、研究のわく組を提供する科学社会学は次のような構造をもつと考えたい。なお科学というと、日本語では、また一般に科学社会学でも、いわゆる自然科学、ないし自然科学をモデルとする社会科学の一部を指すことが多い。「日本研究」は人文、社会系に属するから、ここでは科学社会学というより、「学問の社会学」と名付ける方が適当だが、通例に従って科学社会学としておく。

科学社会学は科学を一つの社会事象、社会事実、社会体系、社会制度、社会過程と眺め、科学者（学者）が構成する科学社会（学界）に特有な規範、報賞体系、行動様式、人間関係に注目する。アカデミック・フリーダムの名の通り科学や学界や大学には相対的にいって独立性、自律性が強いが、それは他のあらゆる下位社会同様、外部の社会（全体社会ないし他の下位社会）と各種の社会関係をもっている。そこで科学社会学はさらに科学と社会との相互関係を明らかにしようとする。

こうして科学社会学はその主要な関心、主要な下位領域として、第1に科学自体の社会的性格（学界や科学者の研究など）、第2に科学の社会的機能（社会における科学の役割、社会に対する科学の影響の研究など）、第3に科学の社会的規定（科学に対する社会の影響、科学を規定する社会的条件の研究など）の3つに大別することができる。スローガン風に第1を「社会としての科学」、第2を「科学から社会へ」、第3を「社会から科学へ」と名付け得る。

以上のような見取り図、青写真を描き、科学を「日本研究」と読みかえてみるなら、「日本研究」の科学社会学が取り上げるべきテーマを、かなり体系的、網羅的に明らかにすることができるであろう。

（い） 社会としての科学

第1の「社会としての科学」の立場からいえば、ある科学（ここでは「日本研究」）が独自の社会体系としての学界に一定の地位を確立し承認されることを、科学の制度化と称する。具体的には前述の通り、大学に講座や学科が設けられ、特にその研究に専念する研究所、研究後継者を養成する大学院、専門研究者の全国的あるいは国際的な連合組織、すなわち学会が成立し、専門の機関誌が発行され、既成の学問分野（ディシプリン）、あるいはより大きな学界から、正式のメンバーとして認知されるようになる過程がそれである。

学界と大学の世界とは密接不離な関係をもつので、アカデミック・フリーダムの語が示す通り、学界は相対的に一般社会から独立、自立しており、独自の価値体系、報賞体系、地位体系を有する。理念的にいえば、学界での評価基準あるいは行動規範は、公有性、普遍主義、没私利性、組織的懷疑である。こうした科学のエトスと現実の学界（あるいは大学）や科学者との間に、対立や葛藤があり、それは科学社会学が好んで取り上げるテーマである。

例えば組織、特に企業における科学者は大学における科学者より、その心理的葛藤は大きいし、大学内でさえ大学が巨大な官僚制組織となり、研究が外的条件に依存するにつれて、アカデミック・フリーダムを守りつづけることが難しくなる。

また各学問分野はより大きな学問体系の中で、それぞれ一定の成層的地位を与えられている。例えば新参の学問分野は威信の確立した既成の学問分野に依存し、劣等感を抱く。「日本研究」など、地域研究は制度化が遅く学際的である上、政策科学的性格をもち、また政策科学視される度合いが大きいなどの条件によって、学問体系全体、学界の中での成層的地位は必ずしも高くない。

反面、社会全体に日本との利害、日本への関心が大きくなれば、「日本研究」が尊重され、「日本研究者」の研究成果や発言が歓迎されるので、学界や専門家仲間を相手にすることを止める者も出てくる。

ある学問領域の学界や社会における地位はその研究者の意識や行動にいかなる影響を与えるか、いかにしてその領域の研究者になったかなど、プロフェッショナルな社会化過程の研究は、「社会としての科学」にとって重要である。それは科学者心理学と密接に関係する。

科学の制度化にも関連があるが、「社会としての科学」はさらに、研究機関、研究組織の研究を要請する。「日本研究」はその発達過程から知られるように、学問的要請、学問の論理、学問の発達の必然的帰結として制度化されたのではなく、政策的要請によってまず制度化された。その時々社会全体に「日本研究」の必要が意識され、また「日本研究」を支えるだけの物的、人的資源や経済力があってこそ、特に大学での組織的地位も獲得されたのである。

したがって「日本研究」には、その研究内容や研究方向などに、それぞれの国の時代的特徴が極めて色濃く表われている。例えば米国における「日本研究」と韓国における「日本研究」との差は、米国における数学研究と韓国における数学研究との差より、はるかに大きいであろう。後者は量や水準、発達段階の差にすぎないが、前者はむしろ質というか、本質的な性格の差であろう。

こうした国を単位とする比較研究も、「日本研究」の研究にとって魅力あるテーマとなる。同じ国の中でも、「日本研究」関係の機関や学会や学派がどのようにして誕生し、誰がリーダーシップをとっているかなどを研究してみれば、それぞれの国の「日本研究」の特徴が明らかとなろう。

(う) 科学から社会へ

第2の「科学から社会へ」とは、科学全体にせよ、個別の学問分野にせよ、科学が社会にいかなる影響を及ぼしたか、また社会においていかなる役割を果たしたかを取り上げる。例えば科学の発達はその社会の発達に大きく貢献する。科学の結果としての新しい発見、技術革新による産業の発達、武器の開発による戦争での勝利などは、その代表的な例である。

「日本研究」もその政策的段階では、それが当該国の政策の遂行にとって必要だという認識から推進された。いわば社会的なニーズへの対応という性格をもっていた。学問的制度化の段階でさえ、實際上、政策的役割を期待されることが多い。逆に世界における「日本研究」

を援助し盛んにすることが、当の日本にとって大きな利益になるという期待がある。「日本研究」は日本の2国間関係、国際関係、国際理解を促進し、日本に好ましい影響を与えと考える。「日本研究」は当該国だけでなく、日本に対しても各種の社会的影響をもつのである。

(え) 社会から科学へ

科学社会学の第3の分野は「社会から科学へ」である。科学は社会に対して各種の影響を及ぼし、大きな社会的機能をもつと同時に、社会もまた科学に対して各種の影響を及ぼし、科学を方向付け条件付ける。

もちろんその社会には、いろいろな社会がある。「科学から社会へ」という場合にも、例えばその科学を「日本研究」と考えれば、「日本研究」はそれが行われる当該国の対日政策、対日世論、対日感情、日本理解などに大なり小なり影響を与え、それらの形成に一定の役割を果たし、それがやがて世界や日本にも影響を及ぼす。このように広狭大小の差はあれ、科学制度外の社会（政治、経済、軍事、国際関係など）への影響が考えられるとともに、科学制度内の社会（学会、大学、各ディシプリンなど）への影響が考えられる。

科学ではないが、日本の美術が西洋、特にフランスの美術に大きな影響を与えたことはよく知られている。同様に「日本研究」、例えば日本の経済や企業や産業の研究が、経済学の理論に、禅の研究が西洋の哲学に、新しい視点を与えたとすれば、それは科学制度内における「科学から社会へ」という影響である。逆にある国の「日本研究」が日本の学界における日本研究や国際共同研究にも刺激を与え貢献するのも、その例である。

同様に「社会から科学へ」という場合の社会にも科学制度内と科学制度外との2つが区別される。「日本研究」に影響しそれを規定する社会のうち科学制度外の社会とは、科学、学界、大学などを取り囲む外部の社会を意味する。具体的にいえば、その時々 of 社会的条件、社会情勢、政治、経済、世論、世界情勢など、各種のものがある。

科学、特にその制度化のためには、一般社会にそれを尊重し要求し支持するだけの経済的、文化的条件が成熟していなくてはならない。差し迫った軍事的緊張が高まった時代には「不急不要」の学問は軽視され、戦力の向上充実に貢献するような科学や研究が優遇される。その意味からいえば、科学は大なり小なりすべて政策的要請を受け、社会によって条件付けられている。

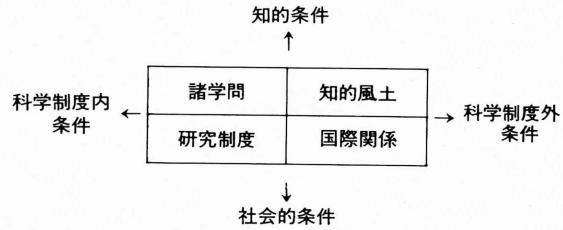
世間一般にプラグマティズム的な考え方が支配し、科学にも現実の要請に答え、問題解決の役割を期待される風潮が強いなら、「社会から科学へ」の要求に科学は進んで答えようとするだろう。

しかしもちろん、学問の種類によって、そうした要請に直接答え得る程度はちがうし、要請に抵抗し得る能力もちがう。時代や国によって「花形」として脚光を浴びる学問分野と、比較的地味で日の当らぬ学問分野がある。また科学が社会から独立し得る程度は、研究の行われる場によって異なる。

科学は制度化されるにつれて、一般社会の中で独自の独立した社会体系を形成するようになる。これが科学制度内の社会であり、「社会としての科学」である。学問的制度化が行わ

れる主要な場は大学だが、科学や科学者は大学を代表とする科学制度内の社会からの影響に直接さらされる。学問全体の水準、学界全体の風潮、専門家同士の人間関係、各学問領域間の関係、科学や大学などの国際的、国内的な成層構造、研究者や情報のコミュニ

科学と社会との相互関係



ケーション網など、科学制度内の条件が各学問分野、研究者を大きく方向付ける。

「日本研究」という学問分野は「社会としての科学」の点で制度化の後進性、政策科学ならびに学際的性格などという特徴のため、内的にも外的にも、多くのぜい弱性をかかえているように思われる。

科学の発達に対する影響の類型は知的条件——社会的条件、科学制度内条件——科学制度外条件という2つの軸を設けたコール兄弟によって提唱されたが、それを手がかりに「日本研究」の研究のわく組を図表化すれば上表のようになろう。それぞれの国、それぞれの時代について、各セルの内容を分析するなら「日本研究」を社会がいかに条件付けたか（「社会から科学へ」と、「日本研究」が社会にいかなる影響を与え、いかなる社会的役割を果たしたか（「科学から社会へ」）を体系的に明らかにすることができるであろう。

なお最後に付言しておきたい。以上のようなエクスターナル・アプローチは、インターナル・アプローチがあって初めて十分なものとなる。個々の「日本研究」や「日本研究者」を理解せずしては、いかにその外的な条件を分析したところで、国や時代による「研究」のちがいや特徴を明らかにすることはできない。「日本研究」の内容や主張、また内外（当該国内と日本という内外もあれば、科学制度内と科学制度外という内外もあるが）におけるその評価などを類型化することが必要であろう。

この類型化に当たっては、「日本研究者」ならびにその所属国の人たちの顕在的、潜在的な対日感情、対日態度などに関する分類軸として、肯定的（日本や日本人を評価、称揚、弁護する親日的姿勢）——否定的（日本や日本人を貶価、批判、非難する反日的姿勢）と、「日本研究」が対象とする日本や日本人の理解可能性あるいは国際的通用性についての意識に関する分類軸として、悲観的（日本や日本人は所詮、普遍的な理論や国際的な尺度では理解しがたい特殊な存在だとする「日本異質論」）——楽天的（日本や日本人も多様な国や民族の一つにすぎず、特殊性とともに普遍性、共通性をもっているとする文化相対主義）という2つの軸を考えることができるかと思う。日本人自身、こうした2つの軸で日本や日本人についてイメージをもっており、自らの日本観や日本人観に合致した「日本研究」を歓迎する傾向がある。

参考文献

以上は筆者および筆者を中心とする研究グループが手がけた〈知日家形成過程の研究〉で得られた考えを整理したものである。詳しくは次の発表物を参照。

新堀通也著 『日本の学界』 日本経済新聞社 1978

- 新堀通也編 『知日家関係文献目録』 広島大学教育社会学研究室 1983
- 新堀通也編 『科学社会学の研究』 広島大学大学教育研究センター 1981
- 新堀通也編 『学問の社会学』（特にそのⅢ部「事例研究・日本研究〈日本学〉の研究」） 東信堂
1984
- 新堀通也編 『外国大学における日本研究』 広島大学大学教育研究センター 1984
- 新堀通也編 『知日家人名辞典』 東信堂 1984
- 新堀通也編 『知日家の誕生』 東信堂 1984
- 新堀通也 “From Japanology to Japanese Studies” *Japan Quarterly*, Oct. 1985
- 新堀通也 「海外における日本研究」（『日本大百科全書』第17巻「日本」） 小学館 1987